

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社三東工業社
【英訳名】	SANTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥田 克実
【本店の所在の場所】	滋賀県甲賀市信楽町江田610番地 （注）上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	滋賀県栗東市上鉤480番地
【電話番号】	077(553)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 矢森 貞行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 累計期間	第61期 第2四半期 累計期間	第60期
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 7月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 7月1日 至平成26年 6月30日
売上高 (千円)	2,499,694	2,624,971	5,921,655
経常利益(損失) (千円)	107,050	137,944	41,347
四半期(当期)純利益(純損失) (千円)	95,288	123,739	62,181
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	849,500	849,500	849,500
発行済株式総数 (千株)	6,860	6,860	6,860
純資産額 (千円)	2,503,943	2,447,794	2,375,357
総資産額 (千円)	4,786,840	4,007,118	3,727,503
1株当たり四半期(当期)純利益(純損失)金額 (円)	13.90	18.05	9.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	4.00
自己資本比率 (%)	52.3	61.1	63.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	545,479	164,006	334,038
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,637	1,141	1,034
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	590,593	370,936	31,587
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	662,895	1,124,700	916,629

回次	第60期 第2四半期 会計期間	第61期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.42	8.76

- (注) 1.当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2.売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3.持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。
- 4.第60期第2四半期累計期間及び第61期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5.第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策などの効果を背景に円安、株高が進み、雇用・所得環境の改善が続かなかで、緩やかに増加基調にあるなど回復傾向で推移いたしました。

一方、建設業界につきましては、当初予算で公共事業予算が前年度比2.3%増計上されるとともに、公共工事設計労務単価の二度に亘る引上げ、低入札価格調査基準価格の一般管理費の係数引上げ等の措置を講じられたところで建設業界にも漸く明るい兆しが見え始めております。

このような経済状況下、当社は現場力の強化、経費削減及びリスク管理の強化を重点的に取り組み、競争力を高める努力をして参りました。また、前期に建築部門の一部工事において、受注時の積算価格と実際に要した工事原価との間に乖離が生じ、赤字が発生いたしました。その後、施主様と交渉を重ね、請負金額の増額について合意に至りました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,624百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益137百万円（前年同四半期比31.5%増）、経常利益137百万円（前年同四半期比28.9%増）、四半期純利益123百万円（前年同四半期比29.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

土木部門

土木部門の受注工事高は、1,578百万円（前年同四半期比7.8%増）となり、完成工事高1,547百万円（前年同四半期比10.7%減）、セグメント利益46百万円（前年同四半期比59.0%減）となりました。

建築部門

建築部門の受注工事高は、733百万円（前年同四半期比59.6%減）となり、完成工事高1,061百万円（前年同四半期比40.7%増）、セグメント利益80百万円（前年同四半期はセグメント損失9百万円）となりました。

不動産部門

不動産部門の売上高は15百万円（前年同四半期比22.6%増）、セグメント利益9百万円（前年同四半期はセグメント損失0百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期末に比べ461百万円増加し、1,124百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、164百万円（前年同四半期は545百万円の使用）となりました。これは、主として未成工事受入金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、1百万円（前年同四半期は4百万円の獲得）となりました。これは、主として貸付金の回収によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、370百万円（前年同四半期は590百万円の獲得）となりました。これは、主として短期借入によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対応すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、0百万円であります。なお、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見直し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,860,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	6,860,000	同左	-	-

(注) 単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1 日～平成26年12月31 日	-	6,860,000	-	849,500	-	625,900

(6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社東物産	滋賀県栗東市上鉤480番地	880	12.84
三東工業社従業員持株会	滋賀県栗東市上鉤480番地	329	4.80
岸本 正敏	滋賀県大津市	310	4.51
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	280	4.08
中川 徹	滋賀県草津市	250	3.65
中田 新一	神奈川県鎌倉市	231	3.36
東 しづゑ	滋賀県甲賀市	181	2.65
大西 藤司	滋賀県甲賀市	165	2.40
大洋基礎工業株式会社	名古屋市市中川区柳森町107	160	2.33
中川 瑞子	滋賀県草津市	152	2.22
計	-	2,941	42.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,846,000	6,846	-
単元未満株式	普通株式 10,000	-	-
発行済株式総数	6,860,000	-	-
総株主の議決権	-	6,846	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社三東工業社	滋賀県甲賀市信楽町 江田610番地	4,000	-	4,000	0.06
計	-	4,000	-	4,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、ひかり監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,265,202	1,473,268
受取手形・完成工事未収入金等	1,143,839	1,189,688
有価証券	21,532	21,537
販売用不動産	206,897	206,897
その他	68,337	161,931
貸倒引当金	16,700	11,900
流動資産合計	2,689,108	3,041,422
固定資産		
有形固定資産		
土地	383,998	383,998
その他(純額)	380,378	349,012
有形固定資産合計	764,377	733,011
無形固定資産		
その他	31,861	30,200
無形固定資産合計	31,861	30,200
投資その他の資産		
投資有価証券	210,161	173,187
その他	79,584	76,886
貸倒引当金	47,590	47,590
投資その他の資産合計	242,156	202,483
固定資産合計	1,038,395	965,696
資産合計	3,727,503	4,007,118
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	761,508	901,661
短期借入金	-	400,000
未払法人税等	8,850	16,040
未成工事受入金	364,871	104,242
完成工事補償引当金	33,700	33,300
工事損失引当金	527	104
その他	105,153	41,257
流動負債合計	1,274,610	1,496,606
固定負債		
繰延税金負債	33,981	20,886
その他	43,554	41,831
固定負債合計	77,536	62,718
負債合計	1,352,146	1,559,324

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,500	849,500
資本剰余金	625,900	625,900
利益剰余金	837,302	933,618
自己株式	502	502
株主資本合計	2,312,199	2,408,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,158	39,278
評価・換算差額等合計	63,158	39,278
純資産合計	2,375,357	2,447,794
負債純資産合計	3,727,503	4,007,118

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	2,486,930	2,609,325
不動産事業等売上高	12,763	15,645
売上高合計	2,499,694	2,624,971
売上原価		
完成工事原価	2,257,590	2,362,043
不動産事業等売上原価	13,219	5,700
売上原価合計	2,270,810	2,367,744
売上総利益		
完成工事総利益	229,339	247,281
不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失 ()	456	9,945
売上総利益合計	228,883	257,227
販売費及び一般管理費	124,133	119,435
営業利益	104,749	137,791
営業外収益		
受取利息	739	177
受取配当金	782	896
雑収入	3,277	928
営業外収益合計	4,799	2,002
営業外費用		
支払利息	1,588	1,479
支払保証料	910	370
営業外費用合計	2,498	1,850
経常利益	107,050	137,944
税引前四半期純利益	107,050	137,944
法人税等	11,762	14,204
四半期純利益	95,288	123,739

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	107,050	137,944
減価償却費	46,186	33,408
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,600	4,800
受取利息及び受取配当金	1,521	1,074
支払利息	1,588	1,479
売上債権の増減額(は増加)	596,274	45,849
未成工事支出金の増減額(は増加)	545,959	-
仕入債務の増減額(は減少)	75,196	138,940
未成工事受入金の増減額(は減少)	556,848	260,629
その他	30,245	156,083
小計	535,924	156,662
利息及び配当金の受取額	1,521	1,149
利息の支払額	4,208	1,479
法人税等の支払額	6,868	7,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,479	164,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	370,105	370,105
定期預金の払戻による収入	370,100	370,105
有形固定資産の取得による支出	1,318	432
貸付金の回収による収入	2,018	2,071
その他	3,942	498
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,637	1,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	400,000
短期借入金の返済による支出	280,000	-
自己株式の取得による支出	118	-
配当金の支払額	27,214	27,151
リース債務の返済による支出	2,073	1,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	590,593	370,936
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,752	208,070
現金及び現金同等物の期首残高	613,143	916,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	662,895	1,124,700

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算方法

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
役員報酬	22,635千円	21,586千円
給料手当	44,585	45,926
法定福利費	4,837	6,064
修繕維持費	281	422
通信交通費	9,090	8,924
広告宣伝費	661	1,090
地代家賃	4,546	4,467
減価償却費	5,660	5,090
租税公課	2,609	2,579
雑費	20,154	20,119
貸倒引当金繰入額	1,600	4,800

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	1,011,474千円	1,473,268千円
有価証券勘定	21,527	21,537
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	370,105	370,105
現金及び現金同等物	662,895	1,124,700

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	27,427	4	平成25年6月30日	平成25年9月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	27,423	4	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がありませんので、持分法損益等を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				四半期損益計算書 計上額
	土木部門	建築部門	不動産部門	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,732,748	754,181	12,763	2,499,694	2,499,694
セグメント間の内部 売上高又は振替額	-	-	-	-	-
計	1,732,748	754,181	12,763	2,499,694	2,499,694
セグメント利益 (損失)	114,329	9,123	456	104,749	104,749

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメントの利益又は損失の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				四半期損益計算書 計上額
	土木部門	建築部門	不動産部門	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,547,818	1,061,507	15,645	2,624,971	2,624,971
セグメント間の内部 売上高又は振替額	-	-	-	-	-
計	1,547,818	1,061,507	15,645	2,624,971	2,624,971
セグメント利益	46,875	80,971	9,945	137,791	137,791

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメントの利益の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円90銭	18円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	95,288	123,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	95,288	123,739
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,856	6,855

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

株式会社三東工業社
取締役会 御中

ひかり監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土江田 雅史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩永 憲秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三東工業社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第61期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三東工業社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。